

株主通信

第75期

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

ものづくりを支える技術総合商社

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは2022年3月31日をもって第75期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 阿部 健治



当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により活動制限が緩和され、経済・社会活動は正常化への動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染の再拡大に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景に、原油をはじめとする国際商品市場の急騰や金融資本市場の混乱が見られる等、予断を許さない状況が継続しました。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、世界的な半導体需要の拡大や経済活動の再開に伴い、高機能材や鋼材需要が拡大し高稼働率を維持する一方で、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足や原材料価格の高騰により、生産活動に影響が生じ、調達部品の長納期化を見越した前倒し発注や在庫を積み増す動きも見られました。設備投資では、コロナ禍における新たな働き方や労働環境の改善、生産の高度化や自動化、設備異常の予兆監視を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)投資への推進、CO₂をはじめとする温室効果ガス排出量削減に向けた新たな環境技術や新エネル

ギーに関する研究開発投資、老朽化した生産設備の安心・安全の向上につながる投資、増加する自然災害に備えた防災・減災、国土強靱化を目的とした投資に向け検討が進められました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2021年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に、全国展開した営業拠点網を最大活用し、積極的に取組んでまいりましたが、当期の連結業績は前期比減収減益となりました。

今後も、企業価値向上に向けて更なる業容の拡大を図ってまいりますので、引続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q. 当期（第75期）の業績は？

A 前期比減収減益となりました。

当期の業績は、売上高373億78百万円（前期比4.5%減）、営業利益15億61百万円（同10.4%減）、経常利益16億8百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億67百万円（同8.4%減）となりました。

設備稼働率の上昇や機器の更新需要を取込み、建設機械業界、機械業界、電気機器・精密機器業界、船用関連業界、電力業界向けの販売は堅調に推移しました。しかしながら、前期に補正予算が執行された社会インフラ市場

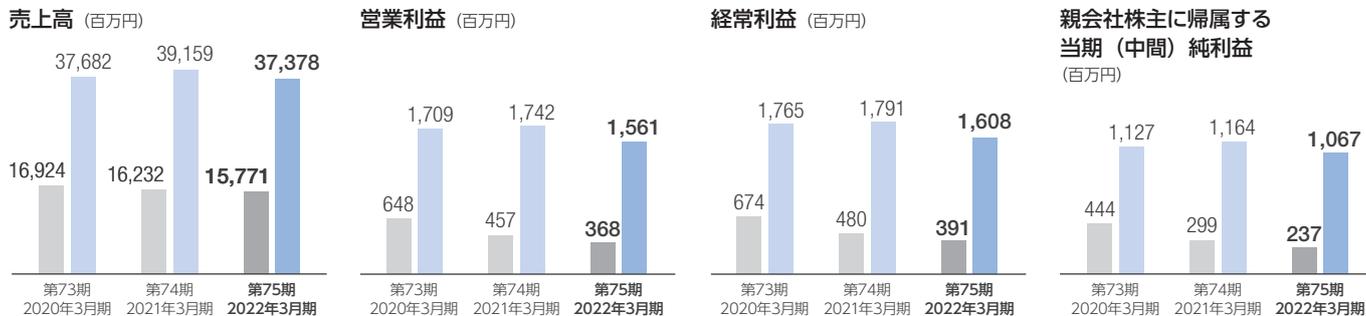
向けの特殊車両の販売は大幅に減少しました。また、納期が長期化した影響により、取扱品の一部において納期遅延が発生するとともに、比較的規模の大きな設備投資を先送りする企業が増加しました。これらの要因によって、当期は残念ながら減収減益という結果になりましたが、創業来最高の400億円を超える受注を確保することができました。

■ 業績が好調であった業界と商品群

建設機械業界	電気機器・精密機器	化学業界
中国、欧米を中心に建設機械の需要が拡大したことを受け、建設機械に搭載される油圧機器や圧力に関連する商品の販売が好調に推移しました。	世界的に半導体への需要が高まり、設備投資が旺盛に継続したことから、半導体製造装置サプライヤー向けの計測制御機器、ポンプなどの販売が堅調に推移しました。	定期修理を予定している化学会社に対して、他社が納入していた機器も含めたトータルな更新の提案を行い、受注に成功するなど付加価値の高いビジネスを展開しました。

連結財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期



▶ 詳しい財務情報は、当社のホームページをご覧ください。

<https://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 当期（第75期）の主な取組みは？

A 全国の拠点網を活かして、新たな取組みを行いました。

中期3カ年経営計画の2年目である当期においては、「既存顧客深耕の強化による確固たる基盤の確立(守り)」と「成長ビジネスの注力による領域の拡張(攻め)」に、継続して取組みました。特に、既存顧客に対してはクロス・セリングを徹底的に推進し、取扱商品の拡充やお客様における取引部門の拡大に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大都市圏を中心として県境を越えた移動や対面営業が制

限される中、当社は全国に展開する36の拠点網を活用して、仕入先に代わってお客様への訪問や打ち合わせを実施し、受注に結びつけることができました。

更に、リモート営業を駆使して、お客様が必要としている情報をいち早くお届けし、ニーズに即したご提案を行いました。このように、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新たな営業手法とビジネスモデルを開発して、付加価値の高いビジネスを展開いたしました。

Q. 第76期(2022年度)の注力分野は?

A デジタルトランスフォーメーション(DX)や環境関連分野に注力します。

ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症による影響、為替相場の変動など不確定な要素が多く、先行きが不透明な状況は継続するものと予想されます。一方、お客様の設備投資に対するマインド自体は衰えず、堅調であると予想しています。

具体的には、国内においては持続可能な社会の実現に

向け、少子高齢化に対応した生産性向上や業務効率化を実現するデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、2050年カーボンニュートラル達成に貢献する環境関連投資、セキュリティ対策への投資、安全・安心や品質の向上、防災・減災、国土強靱化に関連した設備投資が見込まれます。

■注力分野の例

デジタルトランスフォーメーション(DX)	環境関連
少子高齢化を背景として、あらゆる業界の製造現場において、生産性の向上や省力化が喫緊の課題となっています。生産設備の老朽化や、若手社員への技能継承が十分ではないといった問題に対応し、事故の防止や生産性の向上を課題とお考えのお客様に向けて、当社は、生産設備の稼働状況を遠隔で監視・制御するシステムなどを提案いたします。	「SDGs」「カーボンニュートラル」といったキーワードが注目を集める中、製造におけるCO ₂ 排出状況の“見える化”や、水素、アンモニア、バイオマスといった新エネルギーの導入・活用といったニーズに対して、お客様の生産設備全体で効果が出せるようなソリューションのご提案に取組みます。

Q. 資本政策とIRの方針は?

A 企業価値の更なる向上を目指し、M&Aも視野に入れています。

資本政策については基本方針として、企業価値の向上を目指して株主資本当期純利益率(ROE)10%を確保することを目標としています。配当については引続き、安定的な配当の維持・継続という方針を堅持し、業績向上に伴う配当の増額等を通じて、株主の皆様への利益還元の上に努めます。

加えて、成熟市場においても業績向上、業容拡大を図るために、取扱商材の拡充、国内販売体制強化を目的としたM&A、資本参加、業務提携を視野に入れ検討しています。

IRについては、個人投資家様向けの説明会を実施する計画です。

当社はこれまで安定的に利益を確保し、健全な財務体質の構築に尽力してまいりました。そのため、当社の株主構成は長期的に保有いただいている株主様が多くを占めています。引続き、時代にマッチした取組みにより、企業

価値の向上に努めてまいります。今後も変わらぬご支援・ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



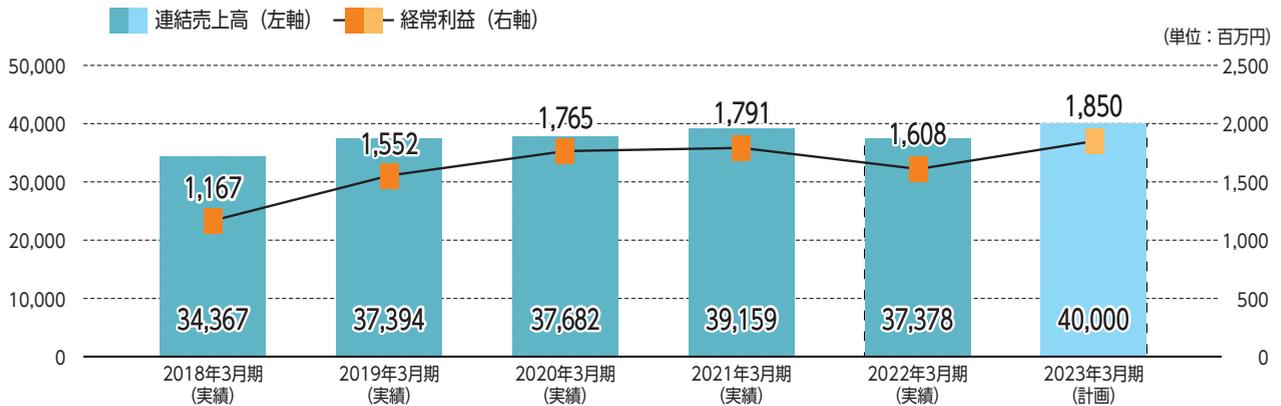
中期経営計画

経営基本方針

『現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦』

経営方針

『環境変化に対応した迅速な戦略実行 ～スピードと決断～』



TOPICS

安心・安全の向上につながる初期消火システムを受注

当社はかねてより仕入先各社、Sler(※)との協業により、エンジニアリング機能を強化したシステム案件の発掘に努力してまいりましたが、この度、産業廃棄物中間処理工場様から初期消火システムを受注し、2022年2月にお客様への引渡しを完了いたしました。

当案件は、産業廃棄物処理工場内で火災が発生すると、工場内に取り付けられた熱画像センサー、炎検知装置が異常を自動的に検知し、消火のためノズルから連続散水するシステム構成となり、当社が取扱う複数の仕入先商品を組み合わせています。近年、リチウムイオン電池を採用する電子機器が増加していますが、使用済みリチウムイオン電池が他の

廃棄物と混入して処理工場へ持込みされるケースが多く、電池自体に強い衝撃や傷がつくと、電池の特質上約8時間後に発煙・発火する問題が全国各地で多数発生しています。一般的に消防車による消火の開始は、通報から約20分後と言われており、仮に就業時間外に火災が発生すると大災害に発展する恐れもあることから、今回受注した火災検知時

から散水可能な初期消火システムは、安心・安全の向上につながるシステムとしてお客様より期待されています。

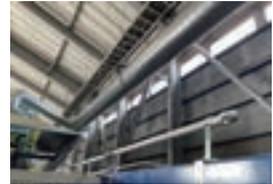
今後も長年培った工業用計測制御機器と産業機械の納入経験と、全国展開したセールスネットワークを活かし、現場密着営業によるお客様のお困りごとやご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。



(散水中)



(熱画像センサー、炎検知装置)



(消化ノズル)

※Sler(System Integrator):システムを企業から請負開発・導入する会社

当社の株主優待制度

① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上※
	100株以上500株未満	500円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

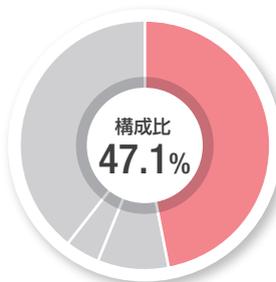


事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器



産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

半導体需要の拡大に伴い、高操業が続く電気機器・精密機器業界向けや機械業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移しました。また生産設備の安定稼働、生産性向上、品質向上を目的に老朽化した生産設備に付帯する機器の更新需要が増加し、非鉄金属業界向けを中心に販売が増加しました。



環境計測・分析機器



水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

鉄鋼業界や石油化学業界向けでコンビナート地区における定期修理を契機とする水質計・大気分析計・ガス分析計の更新需要を獲得したものの、前期に販売が好調であった社会インフラ市場向けの販売が一巡し、全体では販売が減少しました。



測定・検査機器

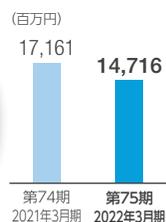


品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

石油化学業界向けに保全業務の効率化につながるデジタル端末の販売がありましたが、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足やコロナ禍におけるサプライチェーン混乱の影響を受けて、主に自動車関連業界において生産設備の操業停止が断続的に発生したことにより、設備投資の先送りや縮小が見られ、全体では販売が減少しました。



産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

建設機械業界や船用関連業界向けに油圧機器やバルブの販売が堅調に推移しましたが、前期に補正予算が執行された官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両や老朽化したインフラ設備の更新投資が一巡し、全体では大幅に減少しました。



会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
 設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
 資本金 15億3,340万円
 従業員数 357人 (連結)
 本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
 東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
 (日本生命五反田ビル10F)
 営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
 日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、
 静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、
 神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、
 福岡、大分、熊本
 出張所 和歌山、長崎
 子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、
 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
 U R L <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

代表取締役社長	阿部 健治
取締役副社長兼営業本部長	阿部 吉典
取締役常務執行役員管理本部長	佃 雅夫
取締役執行役員営業副本部長	河野 督
取締役執行役員営業副本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業副本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	角本 武

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。
 (注) 仲林信至氏、角本武氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
 定時株主総会開催時期 6月下旬
 基準日 3月31日
 その他必要がある場合はあらかじめ
 公告します。
 配当金受領 3月31日
 株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは
 9月30日
 公告方法 電子公告：当社ホームページ
 (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
 やむを得ない事由により電子公告によることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 計算書類等については、金融庁ホームページ
 EDINETに掲載しています。
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 (通話料無料) 0120-094-777

*住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
 また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
 *特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
 インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

期末配当金

期末配当金 1株につき29円
 総額で183,535千円
 支払請求権の効力発生日及び
 支払開始日 2022年6月29日

株式の状況

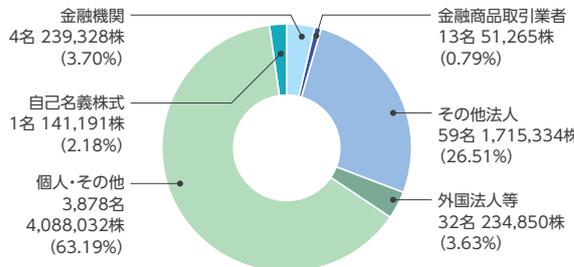
発行可能株式総数 20,710,800株
 発行済株式の総数 6,470,000株
 株主数 3,987名

大株主(上位10名)

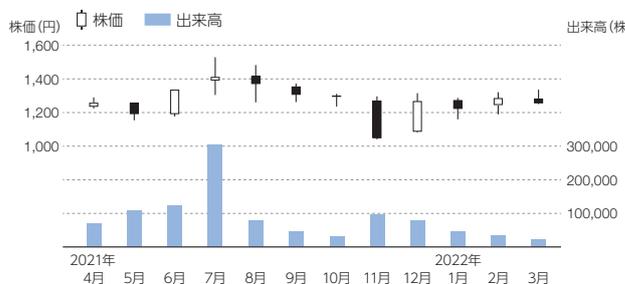
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48%
阿部 健治	248,680	3.93%
東京計器株式会社	246,840	3.90%
長野計器株式会社	206,600	3.26%
英和社員持株会	181,074	2.86%
阿部 和男	179,800	2.84%
株式会社エスアイエル	171,600	2.71%
株式会社百十四銀行	165,188	2.61%
阿部 英男	159,166	2.51%
株式会社UH Partners 2	145,600	2.30%

(注) 持株比率は、自己株式141,191株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
 ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
 NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

